

2016年5月11日
 一般財団法人 労務行政研究所

東証第1部上場企業の2016年夏季賞与・一時金(ボーナス)の妥結水準調査

～全産業126社ベースで73万4090円、前年同期比1.7%増と3年連続のプラス～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所(理事長:猪股 宏 東京都品川区西五反田3-6-21)では、東証第1部上場企業126社を対象に、今年の賃上げと同時期に交渉・決定した夏季賞与・一時金(以下、夏季一時金)の妥結水準を調査・集計した(2016年4月20日現在)。

調査結果のポイント

1. 平均金額: 全産業126社の平均で73万4090円、対前年同期比で1.7%増加となった。製造業は同1.0%増、非製造業は同3.6%増となり、ともにプラス[図表1]。3年連続の増加となったものの、上がり幅は14年5.7%増→15年3.0%増→16年1.7%増と沈静化 [図表2～3]。
2. 平均支給月数: 128社の平均で2.43カ月[図表4]。同一企業で前年の月数との変化を見ると、2015年より月数が「増加した」のは46.9%、「同月数」は21.9%、「減少した」は31.3%となっている。

調査結果

図表1 2016年夏季一時金の妥結水準集計 (東証第1部上場企業126社)

<金額集計: 単純平均>

—2016年4月20日現在—

区 分	2016年夏季妥結					2015年実績(金額)	
	社 数	金 額	平均年齢	対前年 同 期 比	対前期比	夏 季	年 末
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	126	734,090	38.5	1.7	0.7	722,040	728,758
製 造 業	92	760,459	38.5	1.0	0.4	752,574	757,656
水産・食品	2	653,696	43.2	7.3	△ 2.3	609,479	669,113
紙・パルプ	6	635,921	39.9	0.9	0.7	630,000	631,667
化学	11	877,405		6.6	6.8	822,944	821,725
ゴ ム	6	763,175	37.8	1.2	1.2	753,794	753,794
ガラス・土石	2	917,500	35.1	6.4	6.4	862,500	862,500
鉄 鋼	2	627,500	40.6	△ 6.0	△ 6.0	667,500	667,500
非鉄・金属	8	689,523	39.9	△ 7.0	△ 7.0	741,270	741,270
機 械	14	750,457	36.8	0.0	0.0	750,456	750,456
電気機器	21	713,932	38.7	0.5	△ 4.3	710,446	746,216
輸送用機器	18	820,404	38.5	1.4	3.1	809,129	795,392
(造船)	(2)	(615,357)	(35.2)	(2.0)	(13.7)	(603,531)	(541,240)
(自動車)	(5)	(1,083,230)	(39.6)	(2.7)	(7.7)	(1,054,860)	(1,006,060)
その他製造	2	868,166	39.2	3.2	13.5	841,251	765,114
非 製 造 業	34	662,740	38.6	3.6	1.9	639,419	650,565
建 設	4	754,375	36.2	10.3	10.3	683,750	683,750
商 業	14	585,915	38.6	0.0	△ 0.8	585,979	590,937
陸 運	5	678,738	40.9	1.8	△ 1.7	666,463	690,463
情報・通信	6	753,333		2.9	2.9	732,417	732,417
電 力	5	679,834		10.6	4.1	614,943	652,857

【前ページ[図表1]について】

1. 調査・集計要領は、本リリース3ページ下を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1、4]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 2016年夏季妥結額の集計社数が1社の業種(医薬品、私鉄)等は、掲載を省略した(全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値)。
4. 集計は、「2016年夏季」「2015年夏季」「2015年年末」の3者の金額([図表2、4]の月数集計では月数)が把握できた企業についてのみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しか把握できない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、今回併せて行った賃上げの妥結状況に関する取材の際に把握した各社データを流用・集計したもの。

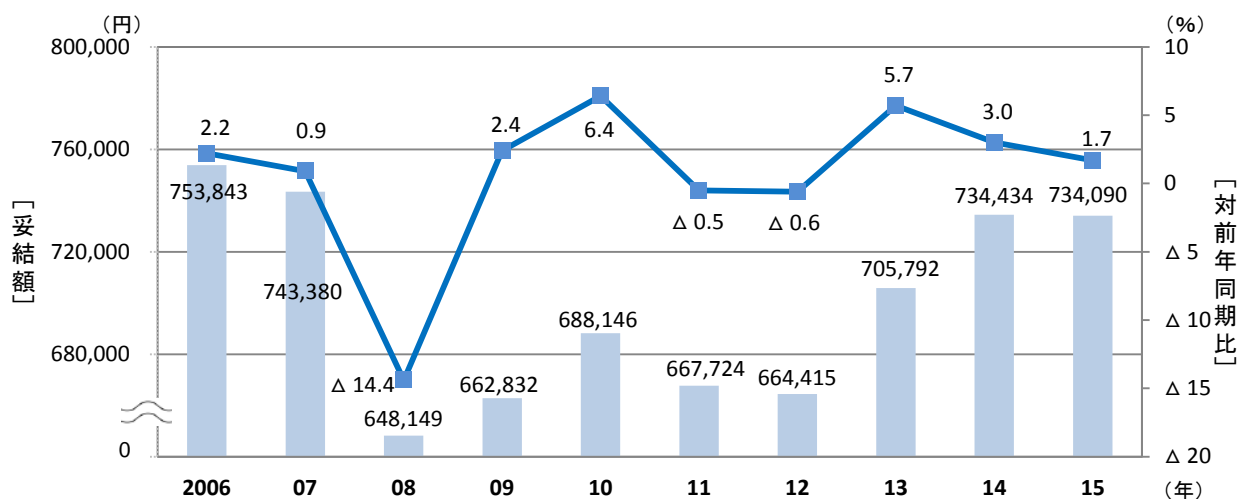
「2016年春季交渉時に決まった夏季一時金集計」の支給水準は、東証第1部上場企業の全産業ベース(126社、単純平均)で73万4090円、同一企業で見た昨年夏季の妥結実績(72万2040円、[図表1])と比較すると、金額で1万2050円、対前年同期比で1.7%増加となり、3年連続の増加となったものの、上がり幅は沈静化している[図表1~3]。

図表2 一時金水準の推移(東証第1部上場企業、単純平均)

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率		
	金額集計			月数集計	金額集計			月数集計			
	社	円	(%)	社	力月	社	円	(%)	社	力月	%
2007年	165	753,843	(2.2)	129	2.47	267	748,621	(2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380	(0.9)	140	2.43	243	753,180	(0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149	(Δ14.4)	123	2.03	218	659,864	(Δ13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832	(2.4)	129	2.12	186	659,240	(0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146	(6.4)	124	2.25	205	707,375	(7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724	(Δ 0.5)	145	2.23	212	694,581	(Δ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415	(Δ 0.6)	135	2.23	206	678,793	(Δ 1.2)	200	2.24	1.83
14	125	705,792	(5.7)	127	2.35	206	709,283	(4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434	(3.0)	122	2.44	199	732,888	(3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090	(1.7)	128	2.43						2.51

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季~夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業(社数)が異なるため、対応しない。
2. ()内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計(妥結額)を比較しても、伸び率は一致しない。
3. <参考>賃上げ率は経団連による大手企業の最終集計(加重平均。なお、2016年は4月18日時点の中間集計)。

図表3 夏季一時金妥結額の推移(単純平均)



図表4 2016年夏季一時金の支給月数集計および2015年実績との比較

<月数集計：単純平均>

－2016年4月20日現在－

区 分	2016年夏季妥結					2015年実績				2015年夏季・2016年夏季の差		
	社数	平均年齢	平均月数	最高月数	最低月数	夏季平均月数	夏季最高月数	夏季最低月数	年末平均月数	平均月の数の差	最高月の数の差	最低月の数の差
全 産 業	128	38.7	2.43	4.16	1.10	2.41	4.13	1.10	2.43	0.02	0.03	0.00
製 造 業	101	38.7	2.50	4.00	1.28	2.49	3.80	1.25	2.50	0.01	0.20	0.03
水産・食品	2	43.2	2.04	2.28	1.80	2.03	2.25	1.80	2.23	0.01	0.03	0.00
紙・パルプ	6	39.9	2.18	2.70	1.56	2.14	2.68	1.61	2.15	0.04	0.02	△0.05
化 学	11		2.79	3.38	2.08	2.58	3.11	1.86	2.58	0.21	0.27	0.22
ゴ ム	5	38.0	2.59	2.81	2.40	2.61	2.88	2.38	2.61	△0.02	△0.07	0.02
ガラス・土石	3	36.6	2.90	3.46	2.50	2.80	3.29	2.45	2.80	0.10	0.17	0.05
鉄 鋼	2	40.6	1.95	2.08	1.82	2.08	2.14	2.02	2.08	△0.13	△0.06	△0.20
非鉄・金属	7	39.9	2.31	2.75	1.60	2.42	3.28	1.65	2.42	△0.11	△0.53	△0.05
機 械	15	36.9	2.43	3.36	1.33	2.47	3.27	1.50	2.47	△0.04	0.09	△0.17
電 気 機 器	25	39.1	2.32	2.97	1.28	2.34	3.02	1.25	2.42	△0.02	△0.05	0.03
輸 送 用 機 器	23	38.7	2.75	4.00	1.96	2.72	3.80	1.88	2.69	0.03	0.20	0.08
(造 船)	(2)	(35.2)	(2.41)	(2.46)	(2.35)	(2.36)	(2.50)	(2.22)	(2.14)	(0.05)	(△0.04)	(0.13)
(自 動 車)	(10)	(39.2)	(3.05)	(4.00)	(2.70)	(2.97)	(3.80)	(2.70)	(2.92)	(0.08)	(0.20)	(0.00)
そ の 他 製 造	2	39.2	2.84	2.85	2.82	2.66	2.82	2.50	2.39	0.18	0.03	0.32
非 製 造 業	27	38.9	2.14	4.16	1.10	2.15	4.13	1.10	2.18	△0.01	0.03	0.00
商 業	14	38.6	1.97	4.16	1.10	1.97	4.13	1.10	2.02	0.00	0.03	0.00
陸 運	12	39.9	2.31	3.05	1.52	2.30	3.00	1.56	2.35	0.01	0.05	△0.04
(私 鉄)	(6)		(2.17)	(2.71)	(2.00)	(2.17)	(2.70)	(2.00)	(2.17)	(0.00)	(0.01)	(0.00)

- [注] 1. 2016年夏季妥結月数の集計社数が1社の業種(医薬品、情報・通信)等は、掲載を省略した(全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値)。
 2. 集計に当たっては、各社(組合)公表による1人当たり平均月数を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)。
 3. 集計企業について、上記と[図表1]は完全には一致しない(金額・月数の各集計結果は対応しない)。

調査要領

- ①集計対象・集計社数:対象は、東証第1部上場企業(2016年4月27日現在で1955社)のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、今年の賃上げ交渉と同時期に2016年の賞与・一時金を決定している企業(組合)で、当研究所が結果を把握し得た126社(月数集計は128社)を集計
- ②集計対象範囲と集計方法:集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均(一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計に含む)。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)
- ③集計時点:2016年4月20日(調査時期:2016年3月16日～4月20日)

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

労務行政研究所 編集部 前田、武田 TEL:03-3491-1242(編集部直通)
 ※本調査の詳細は『労政時報』第3909号(16.5.13/5.27)で紹介しています。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

設 立 1930年7月(2013年4月、一般財団法人に移行)
 理 事 長 猪股 宏
 事業内容 ①人事・労務の課題解決メディア『労政時報』の編集
 ②労働関係実務図書の編集
 ③人事・労務管理に関する調査
 住 所 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
 U R L <http://www.rosei.or.jp/>